

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年09月18日

計画の名称	相模湾沿岸における高潮・侵食対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	神奈川県												
計画の目標	高潮（越波、浸水）等への対策、砂浜の侵食（護岸崩壊、越波）対策として、海岸保全施設の整備や養浜を実施し、人命・財産を防護する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,462	A	2,332	B	0	C	130	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	5.28	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	・LI津波、高潮のどちらか高い方を設計水位（防護水準）とし、防護水準に対する要防護面積及び要防護人口を減少させる。 海岸保全基本計画に基づき、防護水準に対する要防護面積及び要防護人口が減少する海岸数	R2当初		R6末
		0海岸	海岸	5海岸

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	茅ヶ崎海岸(中海岸地区)) 侵食対策事業	養浜工	茅ヶ崎市						223		策定済
	A09-002	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	茅ヶ崎海岸(菱沼地区) 侵食対策事業	実施設計、養浜工	茅ヶ崎市						600		策定済
	A09-003	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	葉山海岸高潮対策事業	消波工	葉山町						86		策定済
	A09-004	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	湯河原海岸高潮対策事業	護岸改良工	湯河原町						123	13.5	策定済
	A09-005	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	横須賀海岸高潮対策事業	護岸改良工	横須賀市						183	2.55	策定済
	A09-006	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	小田原海岸(前川地区) 高潮対策事業	実施設計、護岸改良工	小田原市						600		策定済
	A09-007	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	東京湾相模灘沿岸津波・ 高潮危機管理対策緊急事 業	津波高潮監視システムの改良 工	東京湾相模灘沿 岸						500		-

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R02	R03	R04	R05	R06						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
海岸事業	A09-008	海岸	一般	神奈川県	直接	神奈川県	津高	水国	東京湾相模灘沿岸津波・ 高潮危機管理対策緊急事 業	海岸保全基本計画の見直し	東京湾相模灘沿 岸					17		-				
											小計					2,332						
											合計					2,332						

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	C09-001	海岸	一般	神奈川県	直接	-	-	-	モニタリング調査	事業効果に関するモニタリング調査	相模湾沿岸						130	-	
事業効果に関するモニタリング調査を実施することにより、より効率的で効果的な高潮・侵食対策を図る。																			
基幹事業（小）は該当項目がなし																			
											小計						130		
											合計						130		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	298	224	149	204	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	298	224	149	204	
前年度からの繰越額 (d)	0	194	165	91	
支払済額 (e)	104	253	223	146	
翌年度繰越額 (f)	194	165	91	147	
うち未契約繰越額(g)	188	98	44	101	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	2	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	63.08	23.44	14.01	34.91	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	・関係機関との調整に不測の日数を要したため	・関係機関との調整に不測の日数を要したため	・関係機関との調整に不測の日数を要したため	・関係機関との調整に不測の日数を要したため	

事前評価チェックシート

計画の名称： 相模湾沿岸における高潮・侵食対策の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性（計画の目標が港湾の整備計画や地域防災計画等の上位計画と整合している。）	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 課題を踏まえた目標を設定し、課題への対応方針が妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 事業規模、施設諸元が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運 1) 多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運 2) 地元や地元市町との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 住民等の合意形成が整っている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○

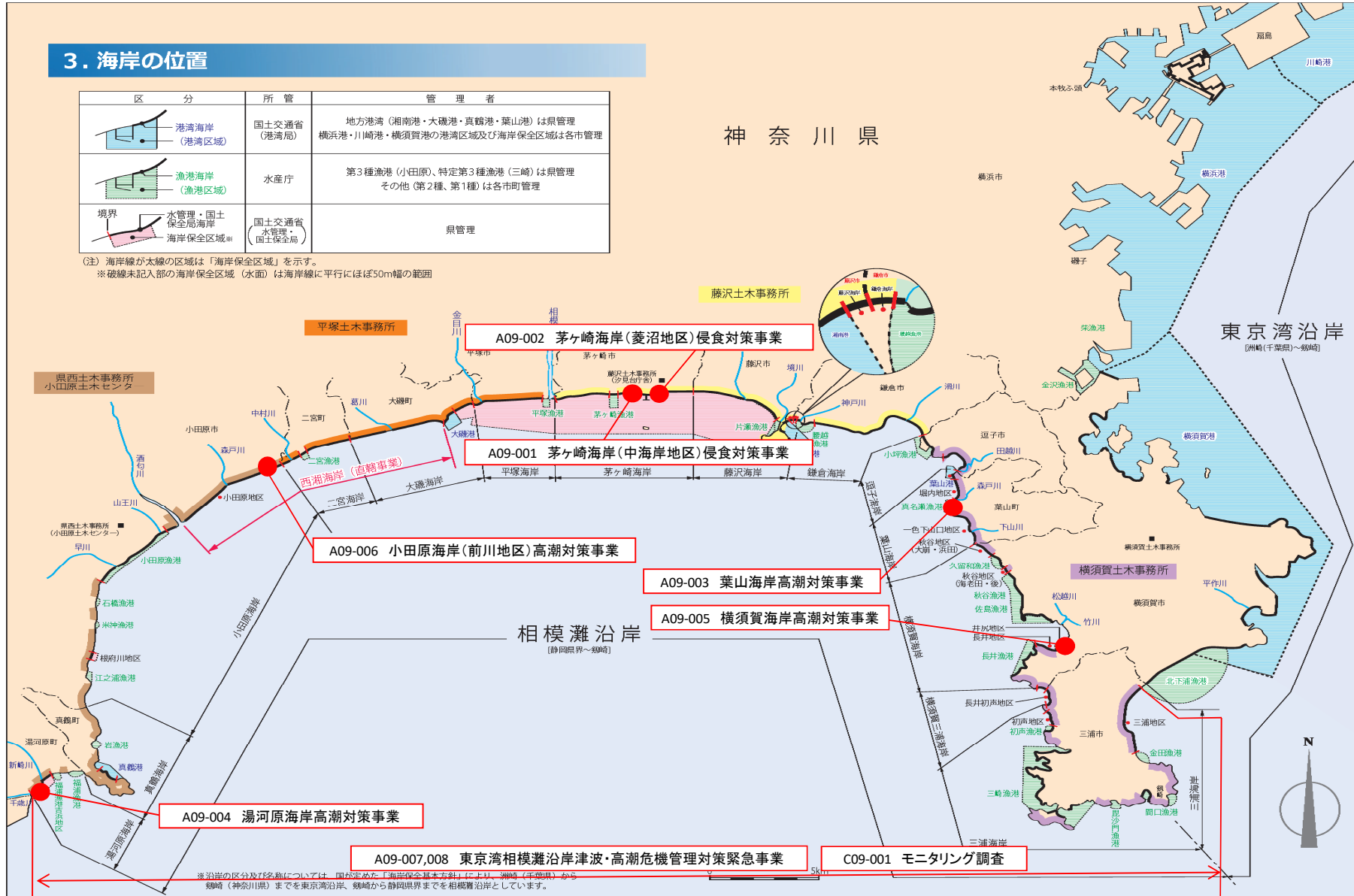
様式3 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	相模湾沿岸における高潮・侵食対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	神奈川県

3. 海岸の位置

区分	所管	管理者
 港湾海岸 (港湾区域)	国土交通省 (港湾局)	地方港湾(湘南港・大磯港・真鶴港・葉山港)は県管理 横浜港・川崎港・横須賀港の港湾区域及び海岸保全区域は各市管理
 漁港海岸 (漁港区域)	水産庁	第3種漁港(小田原)・特定第3種漁港(三崎)は県管理 その他(第2種、第1種)は各市町管理
 境界 水管理・国土 保全局海岸 海岸保全区域※	国土交通省 水管理・ 国土保全局	県管理

(注) 海岸線が太線の区域は「海岸保全区域」を示す。
※破線未記入部の海岸保全区域(水面)は海岸線に平行にほぼ50m幅の範囲



※沿岸の区分及び名称については、国土交通省「海岸保全基本方針」により、湘崎(年産県)から
磯崎(神奈川県)までを東京湾沿岸、磯崎から静岡県界までを相模湾沿岸としています。